

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

日本の対外純資産残高、3位に転落

財務省が発表した日本政府や企業、個人投資家が海外に保有する資産から負債を差し引いた対外純資産の残高は2025年末時点で、561兆7504億円だったことが明らかになった。前年同比4.4%増と7年連続で過去最大となったものの、国・地域別では中国に抜かれ、3位に転落した。国際通貨基金(IMF)の資料によると、首位は2年連続でドイツの675兆5374億円だった。

日銀保有の国債評価損、最大の45兆円

日銀は2026年3月期決算で、保有する国債の評価損が過去最大となる45兆4414億円だったと発表した。評価損が最大となっている背景には、日銀の利上げや財政悪化懸念から長期金利が上昇し、国債の市場価格が帳簿上の価格(簿価)を大きく下回っていることが要因となっている。一方、株高によって保有する上場投資信託(ETF)の評価益は増加し、57兆657億円にも上っている。国債の評価損は前年3月期決算より約17兆円膨らんでいるが、日銀は満期まで保有する方針で、運営に影響はないとしている。

日本の人口、5年前比で309万人減

総務省が発表した昨年10月1日時点での日本の人口は1億2305万人となり、5年前と比べ309万7000人だった。5年前と比べ2.5%減少し、減少した数や割合ともに、国勢調査が始まった1920年以来、最も大きいものとなった。世界の国別の人口では日本は1つ下げてメキシコに次ぐ、12番目となった。人口が増えたのは東京都と沖縄県だけで、残りの45の道府県は人口が減っている。市町村単位で見ると、9割の自治体で人口が減少していた。

1~3月出生数、前年同期比0.2%増

厚生労働省の人口動態統計速報値で、今年1~3月に生まれた赤ちゃんの数(出生数)は16万3299人で、前年同期比0.2%の微増だったと発表した。プラスに転じるのは、2015年以来11年ぶりとなる。出生数は2016年以来10年連続で最少を更新してきており、2025年は70万5809人となっている。婚姻数が近年増えており、昨年の婚姻数は前年比1.1%増となっており、出生数増加の一因になったものとみられる。

今後5年間、世界平均気温は最高水準

世界気象機関(WMO)は今後5年間の世界平均気温が観測史上で最高に近い水準で推移するとした予測を発表した。予測では2026~30年の各年の平均気温は産業革命前の水準を1.3~1.9度上回るとの予測で、長期的に温暖化傾向が続く見通し。背景には、南米沖の海面水温が上昇するエルニーニョ現象が発生するとの見通しで、2027年に最高記録が更新される可能性があるとしている。WMOでは観測史上最高となった2024年の気温を更新される確率が86%だとしている。

2026年飲食料品値上げ、1万品目超に

帝国データバンクの調べによると、2026年の飲食料品の値上げが1万品目を超える見通しであることが分かった。5年連続で1万品目を超える見通しであり、背景には中東情勢悪化に伴うナフサの供給不足や物流費上昇などからコスト上昇分を価格転嫁する行う値上げが広がっている。同社は2022年から調査を開始しているが、2023年の3万2396品目の値上げが最も多く、2024年は約1万2千品目で4年間で最少だった。

日本への留学生、過去最多の40万人

留学支援事業を行う独立行政法人日本学生支援機構の調査によると、日本で学ぶ外国人留学生数は40万8069人となり、初めて40万人を突破し、過去最多となったことが明らかになった。在籍先別にみると、日本語学校など日本語教育機関が約14万人、専門学校が約11万人、大学・大学院は約16万人だった。また、出身国・地域別では、中国が最多の約13万人、ネパールが約10万人、ミャンマーが約3万人で、南・東南アジア諸国での増加が目立っている。

サラ川柳、共感を集めた「句」が選出

第一生命主催の2025年「サラっと一句!わたしの川柳コンテスト」で、1位に選ばれたのは「キャッシュレス 充電無くなり 無一文」だった。デジタル社会で便利さが進む中で、充電が切れて不自由に陥ったことを詠んだ句が多く共感を集めた。ベスト10の中には、「パスワード 記録したけど 記憶なし」「キャッシュレス 増える決済減る貯金」「セルフレジ タッチパネルで 店主呼ぶ」など、時代を生きる不安を生き抜く姿勢をユーモアをにじませる句が共感を呼び、選出された。